




コザしん景気レポート

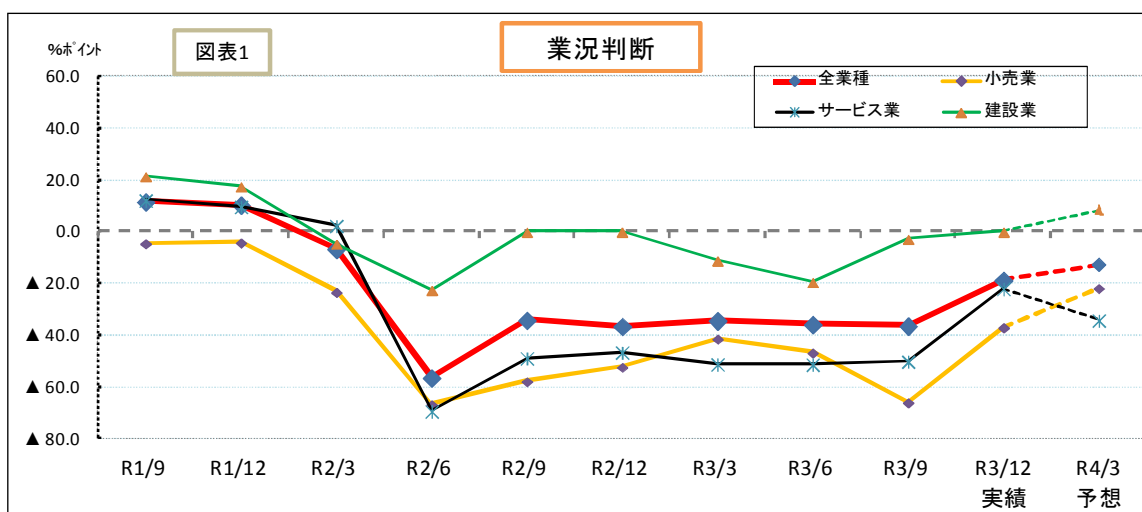
沖縄県中部地区の景気動向（2021年10～12月）

当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業177社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：11月25日～12月16日〉

- 沖縄県中部地区の令和3年10～12月の景気は、8調査回（2年）振りに持ち直しつつあります。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

- ▼サービス業（）…「緊急事態宣言」の解除に伴い、観光・レジャー関連で売上、収益が回復に転じる動きもみられます。
- ▼小売業（）…仕入れ価格の上昇はみられるものの、個人消費の回復に伴い、売上、収益が改善する先が徐々に増えています。
- ▼建設業（）…資材価格の上昇はみられるものの、請負価格の値上げや公共工事の増加もあって、2年振りに「増収・増益」の判断となっており、景気が「良い」と「悪い」の見方が拮抗しています。



業況判断

%ポイント

年次	調査回	業種別						
		全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
令和元年	7～9	11.7	26.7	▲ 8.3	▲ 4.4	12.2	21.4	24.0
	10～12	10.4	50.0	▲ 18.2	▲ 4.2	9.8	17.5	12.5
令和2年	1～3	▲ 6.6	5.6	▲ 25.0	▲ 23.3	2.4	▲ 4.7	4.0
	4～6	▲ 56.3	▲ 88.2	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 69.2	▲ 22.5	▲ 45.8
	7～9	▲ 34.1	▲ 31.6	▲ 41.7	▲ 57.8	▲ 48.7	0.0	▲ 23.1
	10～12	▲ 36.5	▲ 42.1	▲ 81.8	▲ 52.2	▲ 46.5	0.0	▲ 20.0
令和3年	1～3	▲ 34.3	▲ 33.3	▲ 75.0	▲ 41.3	▲ 51.1	▲ 11.1	▲ 4.2
	4～6	▲ 35.7	▲ 36.8	▲ 61.5	▲ 46.7	▲ 51.2	▲ 19.4	0.0
	7～9	▲ 36.3	▲ 42.1	▲ 46.2	▲ 65.9	▲ 50.0	▲ 2.8	0.0
	10～12 実績	▲ 18.6	▲ 27.8	▲ 15.4	▲ 37.0	▲ 22.0	0.0	0.0
令和4年	1～3 予想	▲ 13.0	▲ 27.8	▲ 7.7	▲ 21.7	▲ 34.1	8.1	18.2

※業況判断D、I、=「(良い+やや良い)-(やや悪い+悪い)」回答社数構成比

業況判断：「景気が<良い>または<やや良い>」と回答した企業の割合から「景気が<悪い>または<やや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

—— 中部地区においても、個人消費が徐々に回復し、小売業やサービス業の売上が漸く下げ止まりから持ち直しに転じつつあります。この間、原材料高の影響が、小売業や建設業において顕著となりつつあります。

- サービス業、小売業、建設業等において人手不足感が強く、コロナ禍においても慢性的な人手不足の状況が続いています（図表2）。
- 求人動向をみると、中部地区においては、有効求人倍率はコロナ禍が本格化した令和2年3月以降21ヶ月連続で1倍を割り込み、県内他地域との比較においても、最も低い水準に止まっています（11月0.68倍、図表20）。

地区別有効求人倍率の状況(令和3年11月)

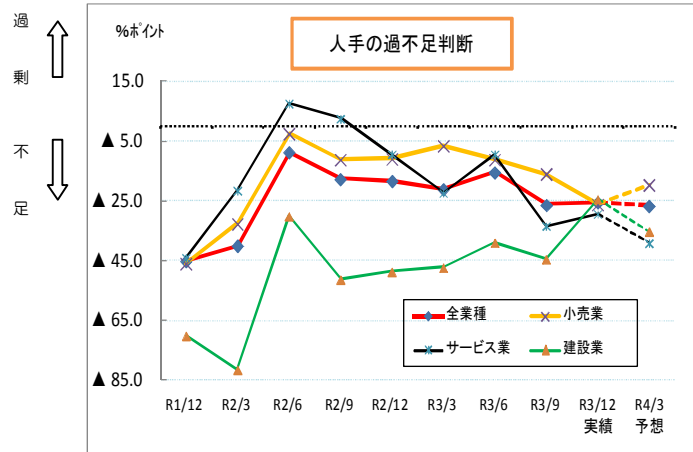
沖縄県全体	ハローワーク沖縄(中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
0.81	0.68	0.75	0.97	1.46	1.17

※資料出所：沖縄労働局 有効求人倍率；沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原数値

(図表2) 人手の過不足判断

		%ポイント			
		全業種	小売業	サービス業	建設業
令和元年	10~12	▲45.1	▲45.8	▲43.9	▲70.0
令和2年	1~3	▲39.9	▲32.6	▲21.4	▲81.4
	4~6	▲8.6	▲2.4	7.7	▲30.0
	7~9	▲17.6	▲11.1	2.6	▲51.2
	10~12	▲18.2	▲10.9	▲9.3	▲48.6
令和3年	1~3	▲21.0	▲6.5	▲22.2	▲47.2
	4~6	▲15.4	▲11.1	▲9.3	▲38.9
	7~9	▲26.3	▲15.9	▲33.3	▲44.4
	10~12 実績	▲25.4	▲26.1	▲29.3	▲24.3
令和4年	1~3 予想	▲26.6	▲19.6	▲39.0	▲35.1

※判断= (過剰+やや過剰) - (不足+やや不足)

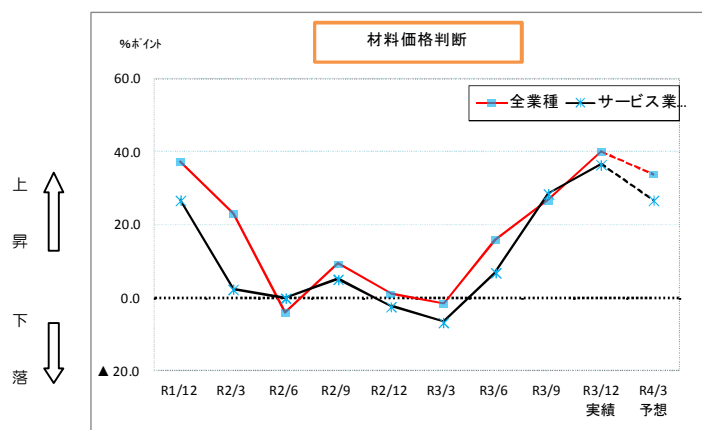


- サービス業では、材料価格（主として人件費）がさらに上昇しています（図表3）。

(図表3) 材料価格判断

		%ポイント	
		全業種	サービス業(人件費)
令和元年	10~12	37.4	26.8
令和2年	1~3	23.1	2.4
	4~6	▲4.0	0.0
	7~9	9.3	5.1
	10~12	1.1	▲2.3
令和3年	1~3	▲1.7	▲6.7
	4~6	15.9	7.0
	7~9	26.8	28.6
	10~12 実績	40.1	36.6
令和4年	1~3 予想	33.9	26.8

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



【参考】沖縄県の最低賃金（時間額）の推移

— カッコ内は上昇率%

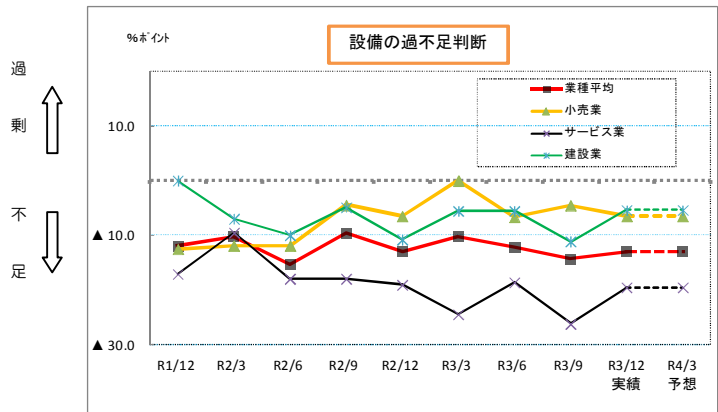
29年	30年	令和1年	令和2年	令和3年
737円	762円	790円	792円	820円
(3. 2)	(3. 4)	(3. 6)	(0. 2)	(3. 5)

- 設備についての不足感は、概ね変わらない中で、全体の2割強の先が設備投資を実施しています（図表4、5）。
- 企業倒産（負債総額10百万円以上）は、10、11月ともに無く、落ち着いた状況が続いています（図表21）。

(図表4) 設備の過不足判断 %ポイント

		業種平均			
		小売業	サービス業	建設業	
令和元年	10~12	▲12.0	▲12.5	▲17.1	0.0
令和2年	1~3	▲10.2	▲11.9	▲9.5	▲7.0
	4~6	▲15.3	▲11.9	▲17.9	▲10.0
	7~9	▲9.6	▲4.4	▲17.9	▲4.9
	10~12	▲12.9	▲6.5	▲19.0	▲10.8
令和3年	1~3	▲10.2	0.0	▲24.4	▲5.6
	4~6	▲12.2	▲6.7	▲18.6	▲5.6
	7~9	▲14.3	▲4.5	▲26.2	▲11.1
	10~12実績	▲12.9	▲6.5	▲19.5	▲5.4
令和4年	1~3予想	▲12.9	▲6.5	▲19.5	▲5.4

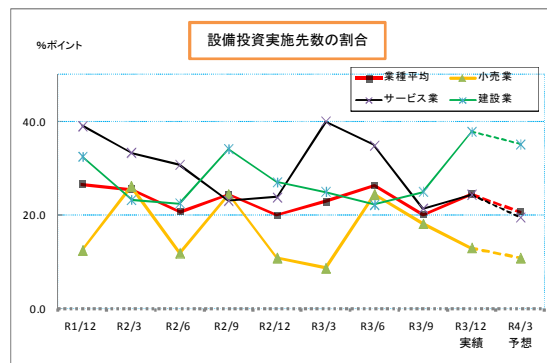
※判断= (過剰+やや過剰) - (不足+やや不足)



(図表5) 設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

		業種平均			
		小売業	サービス業	建設業	
令和元年	10~12	26.6	12.5	39.0	32.5
令和2年	1~3	25.5	26.2	33.3	23.3
	4~6	20.7	11.9	30.8	22.5
	7~9	24.4	24.4	23.1	34.1
	10~12	20.0	10.9	23.8	27.0
令和3年	1~3	22.9	8.7	40.0	25.0
	4~6	26.3	24.4	34.9	22.2
	7~9	20.1	18.2	21.4	25.0
	10~12実績	24.5	13.0	24.4	37.8
令和4年	1~3予想	20.6	10.9	19.5	35.1

※実施先数/回答社数

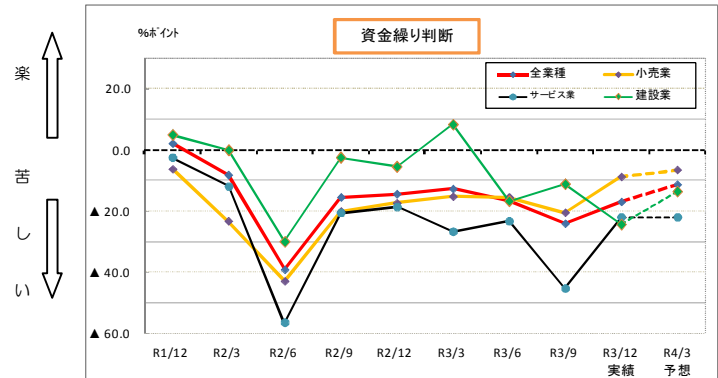


- 企業の資金繰りについては、引続き全業種で「苦しい」が上回っています（図表6）。

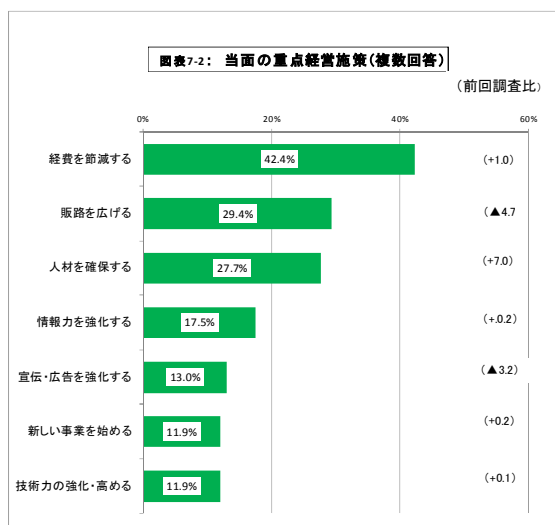
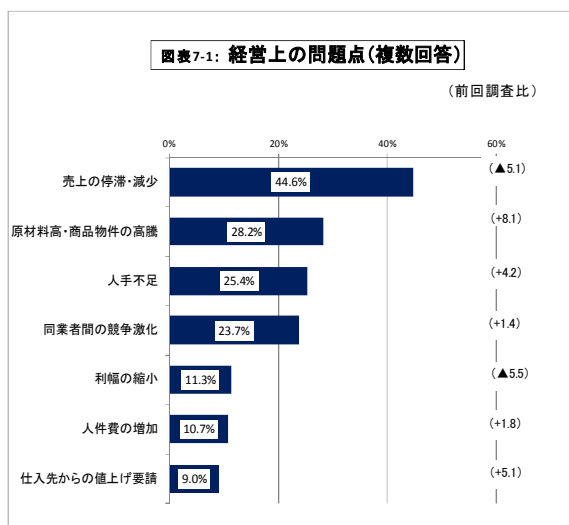
(図表6) 資金繰り判断 %ポイント

		業種平均			
		小売業	サービス業	建設業	
令和元年	10~12	2.2	▲6.3	▲2.4	5.0
令和2年	1~3	▲8.2	▲23.3	▲11.9	0.0
	4~6	▲39.1	▲42.9	▲56.4	▲30.0
	7~9	▲15.4	▲20.0	▲20.5	▲2.4
	10~12	▲14.4	▲17.4	▲18.6	▲5.4
令和3年	1~3	▲12.7	▲15.2	▲26.7	8.3
	4~6	▲16.5	▲15.6	▲23.3	▲16.7
	7~9	▲24.0	▲20.5	▲45.2	▲11.1
	10~12実績	▲16.9	▲8.7	▲22.0	▲24.3
令和4年	1~3予想	▲11.3	▲6.5	▲22.0	▲13.5

※判断= (楽+やや楽) - (苦しい+やや苦しい)



- 企業の経営上の問題点については、コロナ禍での「売上の停滞・減少」が引き続き第1位になりましたが、今回は、「原材料高・商品物件の高騰」がこれに次いだことが特徴的で、3位に「人手不足」となっています。問題点への対応では、前回同様「経費の節減」が第1位となり、「販路の拡大」「人材の確保」が次いでいます（図表7-1、2）。



サービス業 (⇨)

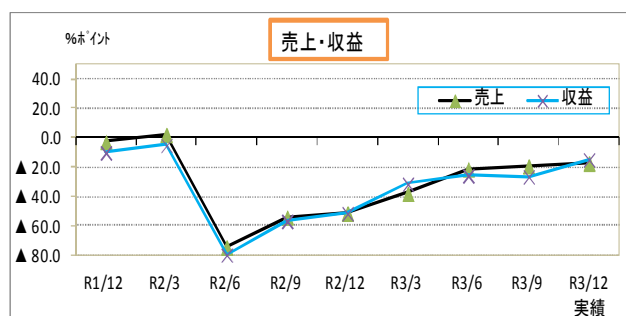
- ホテルの客室稼働率は、なお4割前後に止まっていますが、徐々に回復してきており（図表9）、タクシーの実車率も前年を上回っています。売上、収益判断は、なお「減少」および「やや減少」が上回っていますが、ホテル、レンタカー等の観光関連のほか、ボウリング等レジャー関連でも、回復に転じる動きもみられます（売上額判断：7~9月▲19.0→10~12月▲17.1、収益判断：同▲26.2→▲14.6、図表8）。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

サービス業	売上	収益	
令和元年 10~12	▲ 2.4	▲ 9.8	
令和2年	1~3	2.4	▲ 4.8
	4~6	▲ 74.4	▲ 79.5
	7~9	▲ 53.8	▲ 56.4
	10~12	▲ 51.2	▲ 51.2
令和3年	1~3	▲ 37.8	▲ 31.1
	4~6	▲ 20.9	▲ 25.6
	7~9	▲ 19.0	▲ 26.2
	10~12 実績	▲ 17.1	▲ 14.6

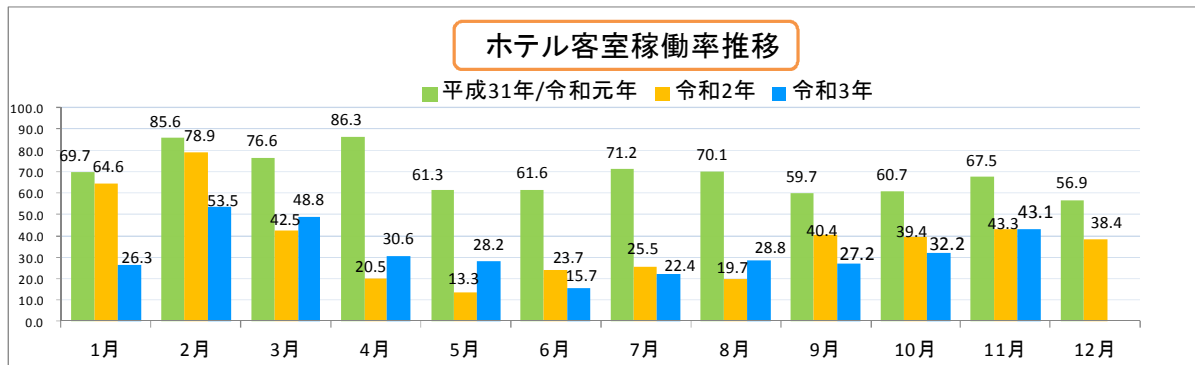
※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先> %

	9月	10月	11月
令和2年	40.4	39.4	43.3
令和3年	27.2	32.2	43.1
増減率(ポイント)	▲13.2	▲7.2	▲0.2



小売業 ()

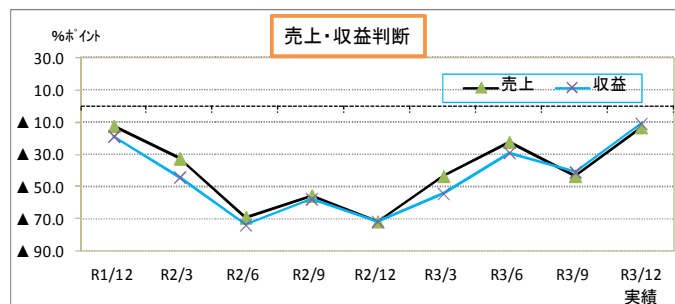
- 「緊急事態宣言」が解除されたことに伴い、10月以降、個人消費が回復する中、食料品・衣料品・雑貨販売等のほか、飲食業の一部でも売上が改善しています(売上額判断：7~9月▲43.2→10~12月▲13.0、図表10)。この間、原材料高を反映して「仕入先からの値上げ要請」が強まっており、仕入価格の上昇が顕著になっていますが(仕入価格判断：同+25.0→+41.3、図表11)、販売価格の継続的な値上げもあって(販売価格判断：同+9.1→+8.7、図表11)、減益ながらも改善傾向がみられます(収益判断：同▲40.9→▲10.9、図表10)。

—— 小売業の経営上の問題点は、①「売上の停滞・減少」(回答割合45%)、②「仕入先からの値上げ要請」(同28%)、③「同業者間の競争激化」(同26%)の順となっています。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業	売上	収益
令和元年 10~12	▲12.5	▲18.8
令和2年	1~3 ▲32.6	▲44.2
	4~6 ▲69.0	▲73.8
	7~9 ▲55.6	▲57.8
	10~12 ▲71.7	▲71.7
令和3年	1~3 ▲43.5	▲54.3
	4~6 ▲22.2	▲28.9
	7~9 ▲43.2	▲40.9
	10~12 実績 ▲13.0	▲10.9

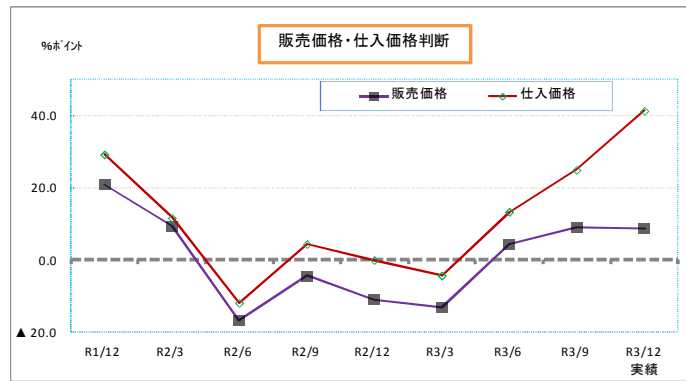
※判断<前年同期比>
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格
令和元年 10~12	20.8	29.2
令和2年	1~3	9.3
	4~6	▲ 16.7
	7~9	▲ 4.4
	10~12	▲ 10.9
令和3年	1~3	▲ 13.0
	4~6	4.4
	7~9	9.1
	10~12 実績	8.7

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



建設業 (🏠)

- 中部地区の公共工事は、10~11月では前年比+17.3%増加となりました(4~11月累計前年比+12.2%、図表13)。また、中部地区4市*の新設住宅着工戸数は、10~11月は持家、分譲は増加しましたが、貸家の減少により全体では前年比微減となりました(10~11月前年比▲1.8%、図表17)。

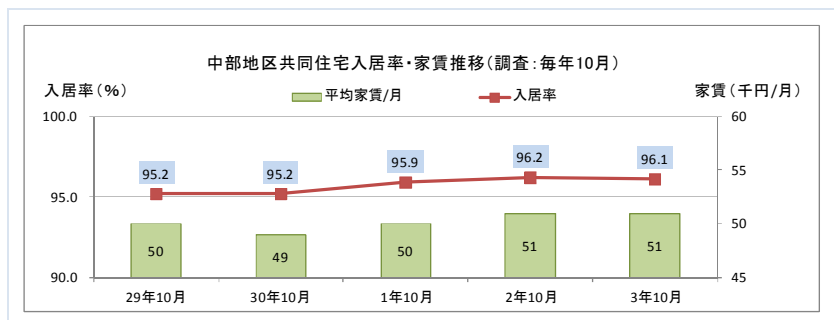
*沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市

—— 中部地区の当金庫取引先の既存の共同住宅(アパート、マンション)の入居率は、令和3年10月時点で96.1%と引続き高水準を維持しており、平均家賃も5.1万円/月と1年前に比べて横ばいで推移しています(図表12)。

- 公共工事と民間工事を合わせた10~12月の建設業者の工事受注額は、前年に比べ減少する見込みとなっています(10~12月受注高見込み前年比: ▲31.7%、図表14)。この間、資材価格の上昇が顕著となっていますが、請負価格も相応に引上げており(資材価格判断: 7~9月+41.7→10~12月+54.1、請負価格判断: 同+2.8→+18.9、図表15)、2年振りに「増収・増益」の判断となっています(売上額判断: 同▲13.9→+5.4、収益判断: 同▲19.4→+2.7、図表16)。

(図表12) 中部地区共同住宅入居率

調査月	入居率 (%)
29年 10月	95.2
30年 10月	95.2
01年 10月	95.9
02年 10月	96.2
03年 10月	96.1



(図表13) 公共工事請負金額 前年比・%

	沖縄県計		中部地区	
	前年比	%	前年比	%
30年度	▲ 22.6		1.8	
令和元年度	4.3		8.6	
令和2年度	▲ 0.1		1.9	
令和2年	4-6月	23.1	53.5	
	7-9月	▲ 6.1	▲ 0.5	
	10-12月	▲ 10.3	1.0	
令和3年	1-3月	0.7	▲ 18.1	
	4-6月	7.8	24.4	
	7-9月	24.3	4.0	
	10-11月	8.3	17.3	
令和2年	7月	▲ 14.1	▲ 22.2	
	8月	0.3	54.1	
	9月	0.7	▲ 5.7	
	10月	0.7	▲ 26.5	
令和3年	11月	▲ 12.0	77.3	
	12月	▲ 21.9	31.4	
	1月	7.9	8.6	
	2月	5.8	13.5	
令和3年	3月	▲ 4.5	▲ 35.3	
	4月	21.3	4.3	
	5月	47.3	15.0	
	6月	▲ 27.9	46.0	
	7月	▲ 0.3	▲ 18.2	
	8月	17.2	▲ 10.7	
	9月	64.3	66.4	
	10月	▲ 0.6	▲ 15.8	
	11月	21.6	83.2	
直近月	百万円	百万円		
実数	21,981	8,767		
(前年同期)	(18,076)	(4,786)		
資料出所 西日本建設保証(株)沖縄支店				

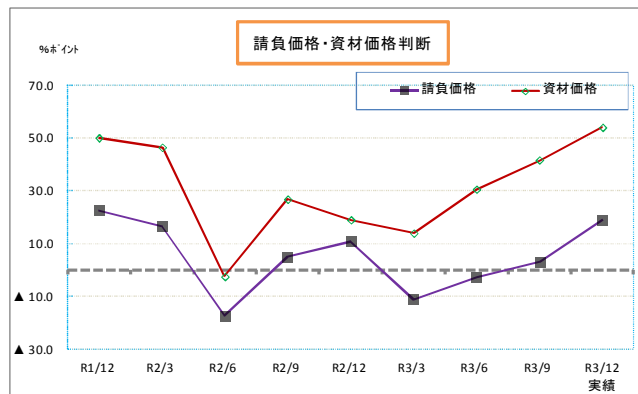
(図表14) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	7~9月	10~12月(見込み)
令和2年	1,896	4,466
令和3年	3,202	3,050
増減率	68.9	▲ 31.7

(図表15) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業	請負価格	資材価格	
令和元年 10~12	22.5	50.0	
令和2年	1~3	16.3	46.5
	4~6	▲ 17.5	▲ 2.5
	7~9	4.9	26.8
	10~12	10.8	18.9
令和3年	1~3	▲ 11.1	13.9
	4~6	▲ 2.8	30.6
	7~9	2.8	41.7
10~12 実績	18.9	54.1	

※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)

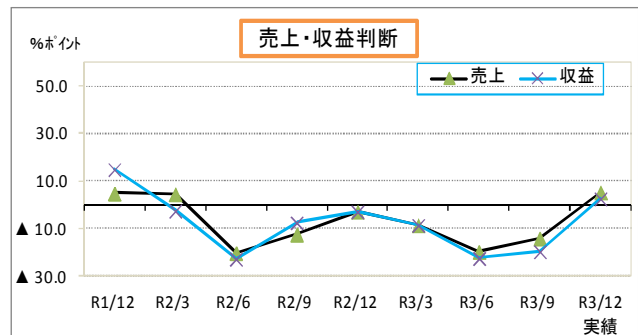


(図表16) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益	
令和元年 10~12	5.0	15.0	
令和2年	1~3	4.7	▲ 2.3
	4~6	▲ 20.0	▲ 22.5
	7~9	▲ 12.2	▲ 7.3
	10~12	▲ 2.7	▲ 2.7
令和3年	1~3	▲ 8.3	▲ 8.3
	4~6	▲ 19.4	▲ 22.2
	7~9	▲ 13.9	▲ 19.4
10~12 実績	5.4	2.7	

※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表17) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積（非居住用）	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
30年度	▲ 4.6	▲ 26.0	▲ 29.1	▲ 30.9	▲ 4.8	3.5	▲ 27.1
令和元年度	▲ 12.1	▲ 31.8	▲ 17.9	▲ 37.6	▲ 29.2	▲ 32.1	▲ 37.7
令和2年度	▲ 27.4	▲ 13.4	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 15.6	7.9	n.a
令和2年 7-9月	▲ 47.5	▲ 35.1	▲ 13.4	▲ 43.4	▲ 30.2	▲ 38.2	n.a
10-12月	▲ 26.7	8.1	▲ 13.5	1.0	76.0	▲ 27.4	n.a
令和3年 1-3月	▲ 13.9	▲ 43.0	▲ 18.3	▲ 64.5	▲ 18.7	▲ 63.0	n.a
4-6月	▲ 17.0	▲ 30.4	▲ 1.0	▲ 47.5	9.2	▲ 36.2	n.a
7-9月	▲ 9.2	▲ 13.8	16.7	▲ 25.9	▲ 21.2	▲ 34.8	n.a
10-11月	▲ 3.7	▲ 1.8	45.0	▲ 38.4	41.7	74.0	n.a
令和3年 7月	▲ 36.9	▲ 8.7	▲ 19.7	▲ 1.7	▲ 21.6	▲ 60.4	n.a
8月	▲ 41.0	▲ 24.0	▲ 12.5	▲ 32.5	▲ 8.6	14.9	n.a
9月	▲ 63.4	▲ 59.7	▲ 8.5	▲ 77.5	▲ 46.8	▲ 38.3	n.a
10月	▲ 20.9	42.9	▲ 1.9	10.6	184.2	▲ 17.8	n.a
11月	▲ 23.7	▲ 7.0	▲ 13.0	▲ 0.5	▲ 28.0	▲ 9.1	n.a
12月	▲ 35.4	1.4	▲ 24.6	▲ 5.2	166.7	▲ 56.6	n.a
1月	19.1	▲ 37.0	▲ 26.8	▲ 48.2	▲ 44.0	81.2	n.a
2月	▲ 15.0	▲ 26.4	▲ 15.4	▲ 54.9	15.4	45.4	n.a
3月	▲ 33.2	▲ 58.4	▲ 14.5	▲ 73.6	▲ 48.4	64.8	n.a
4月	▲ 19.1	▲ 31.9	▲ 6.3	▲ 51.2	41.3	▲ 24.3	n.a
5月	▲ 27.0	▲ 53.5	▲ 4.7	▲ 62.2	▲ 45.6	▲ 48.3	n.a
6月	▲ 0.8	14.8	6.5	▲ 9.2	100.0	▲ 42.1	n.a
7月	0.6	▲ 9.2	45.3	▲ 39.1	65.5	▲ 14.2	n.a
8月	▲ 34.9	▲ 37.0	▲ 5.4	▲ 49.6	▲ 39.6	▲ 48.1	n.a
9月	18.8	10.8	12.3	60.7	▲ 52.0	▲ 40.6	n.a
10月	▲ 8.9	▲ 41.1	56.9	▲ 56.4	▲ 74.1	113.1	n.a
11月	2.3	29.7	35.0	▲ 30.8	388.9	18.0	n.a
直近月	戸	戸	戸	戸	戸		m
実数	882	411	81	153	176	49,715	n.a
(前年同月)	(862)	(317)	(60)	(221)	(36)	(42,119)	(n.a)
資料出所	国土交通省						

※中部地区の集計方法は、令和2年4月より国土交通省の本統計資料の一部廃止に伴い、4市（沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市）合計に変更しています。

製造業 (↗)

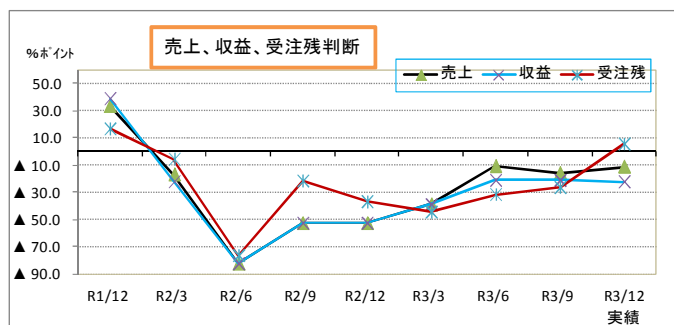
- 食品製造業を始めとして、収益面では殆ど変化がみられませんが、売上がやや回復するとともに、受注残も久方振りに増加に転じています（売上額判断：7~9月▲15.8→10~12月▲11.1、収益判断：同▲21.1→▲22.2、受注残判断：同▲26.3→+5.6、図表18）。

(図表18) 売上、収益、受注残判断 %ポイント

製造業	売上	収益	受注残
令和元年 10~12	33.3	38.9	16.7
令和2年 1~3	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 5.6
4~6	▲ 82.4	▲ 82.4	▲ 76.5
7~9	▲ 52.6	▲ 52.6	▲ 21.6
10~12	▲ 52.6	▲ 52.6	▲ 36.8
令和3年 1~3	▲ 38.9	▲ 38.9	▲ 44.4
4~6	▲ 10.5	▲ 21.1	▲ 31.6
7~9	▲ 15.8	▲ 21.1	▲ 26.3
10~12 実績	▲ 11.1	▲ 22.2	5.6

※判断=（増加+やや増加）-（減少+やや減少）

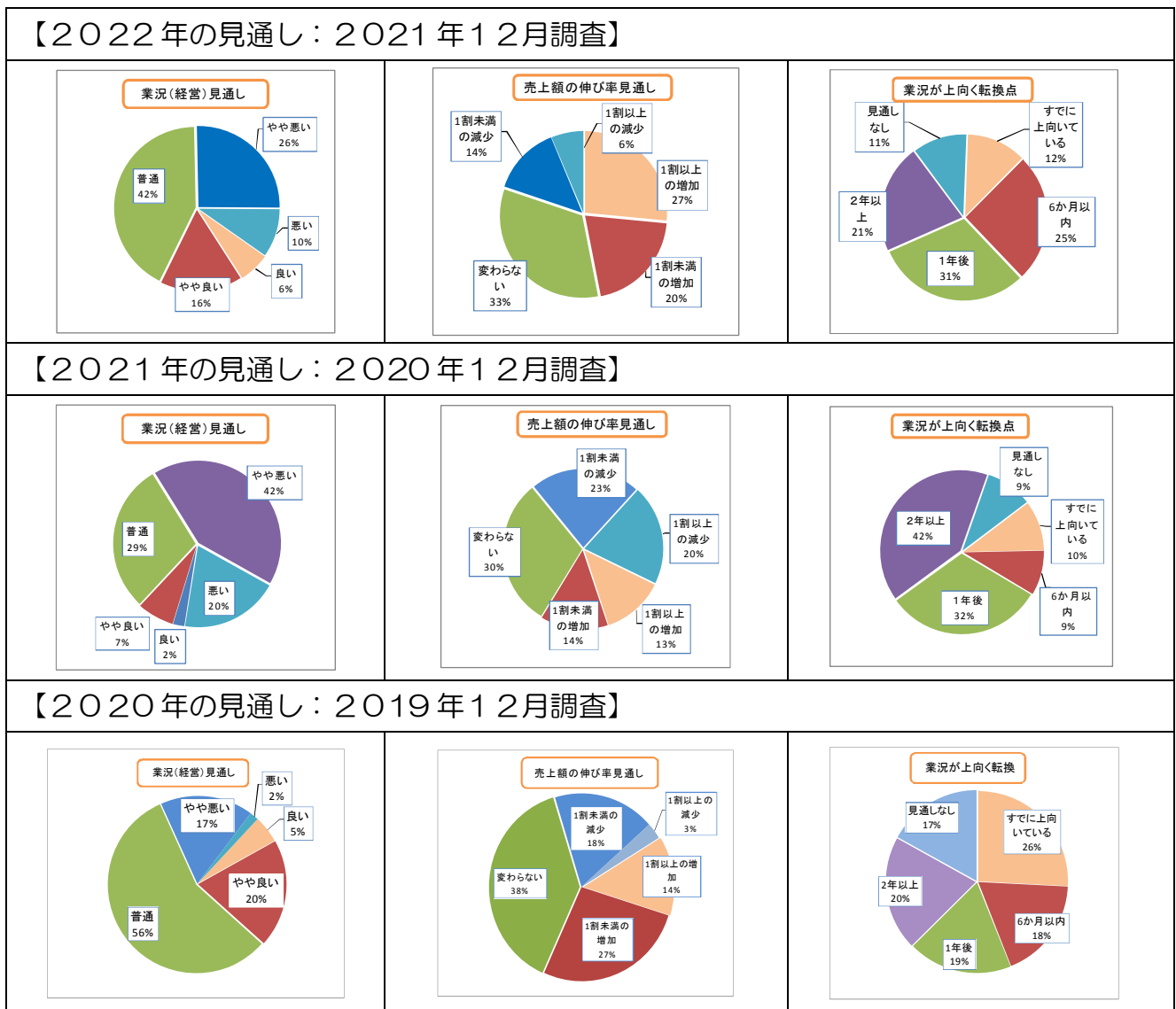
売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



《特別調査》

- 今回、「2022年（令和4年）の経営見通しについて」も調査しています（図表19）。
- コロナ禍が始まる今から2年前（2019年12月調査）、1年前（2020年12月調査）、今回（2021年12月調査）を比較すると、景気が「良い」と「やや良い」の合計の割合は、25%（2年前）→9%（1年前）→22%（今回）で、コロナ前に近くなっています。一方、景気が「悪い」と「やや悪い」の合計は、19%（2年前）→62%（1年前）→36%（今回）とコロナ前の2倍近くに上っています。
- 売上増加を見込む先の割合は、41%（2年前）→27%（1年前）→47%（今回）で、コロナ前を上回っています（「1割以上の増加」と「1割未満の増加」の合計）。
- また、景気が上向く時期について、今回は「6か月以内」および「1年後」の合計が56%に上っているのに対して、1年前の調査では、「2年以上先」および「見通しなし」の合計が51%に上っていました。

（図表19）「2022年（令和4年）の経営見通しについて



(図表20)雇用関係 前年比・% 倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県 ※	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県 ※ (季調済 ※ ※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
30年度	1.9	3.3	1.18	0.96	1.8	2.2
令和元年度	11.3	0.6	1.22	1.01	2.3	2.1
令和2年度	▲ 29.5	▲ 24.5	0.79	0.64	1.5	3.6
令和2年						
1 - 3月	▲ 10.7	▲ 12.4	1.17	1.01	2.3	2.1
4 - 6月	▲ 28.4	▲ 34.1	0.90	0.67	2.0	2.5
7 - 9月	▲ 21.4	▲ 32.3	0.76	0.59	2.0	0.5
10 - 12月	▲ 30.6	▲ 19.9	0.74	0.62	1.5	1.9
令和3年						
1 - 3月	▲ 16.6	▲ 11.6	0.76	0.68	1.5	3.6
4 - 6月	10.0	14.8	0.83	0.64	1.3	3.5
7 - 9月	15.2	12.4	0.81	0.61	0.8	3.0
令和2年						
7月	▲ 28.1	▲ 31.4	0.78	0.59	2.0	2.6
8月	▲ 21.8	▲ 29.5	0.76	0.61	2.0	2.7
9月	▲ 13.2	▲ 36.0	0.74	0.57	2.0	2.7
10月	▲ 32.5	▲ 19.2	0.74	0.58	1.8	2.4
11月	▲ 26.2	▲ 12.9	0.75	0.62	1.6	2.0
12月	▲ 33.1	▲ 27.8	0.74	0.67	1.5	1.9
令和3年						
1月	▲ 12.8	▲ 11.2	0.77	0.67	1.6	2.1
2月	▲ 25.5	▲ 15.8	0.75	0.67	1.6	3.7
3月	▲ 10.5	▲ 7.6	0.76	0.69	1.5	3.6
4月	14.7	29.7	0.78	0.64	2.2	4.5
5月	14.6	21.4	0.83	0.64	1.4	3.9
6月	1.9	▲ 1.1	0.88	0.64	1.3	3.5
7月	8.0	9.9	0.84	0.62	1.1	3.2
8月	11.4	5.7	0.79	0.61	0.9	3.3
9月	26.1	22.3	0.80	0.60	0.8	3.0
10月	16.2	3.8	0.80	0.63	0.9	3.4
11月	1.9	▲ 6.8	0.81	0.68	0.9	3.1
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	9,145	2,418	0.81	0.68	447,173	134,862
(前年同月)	(8,976)	(2,595)	(0.75)	(0.62)	(443,262)	(130,752)
資料出所	沖縄労働局					

※令和2年10月分から沖縄県の表示は「就業地別」(全国のハローワークで受理した求人て沖縄県を就業地とする求人数)に変更しております。

※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表21)企業倒産 前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
30年	▲ 13.7	99.5	▲ 34.6	33.6
令和元年	13.6	▲ 54.0	▲ 29.4	▲ 43.8
令和2年	▲ 32.0	▲ 36.3	▲ 8.3	▲ 45.9
令和2年				
1 - 3月	▲ 9.1	5.7	-	-
4 - 6月	▲ 82.4	▲ 74.5	▲ 75.0	▲ 48.0
7 - 9月	▲ 7.7	▲ 8.7	200.0	▲ 18.1
10 - 12月	-	▲ 49.7	▲ 60.0	▲ 82.8
令和3年				
1 - 3月	60.0	347.4	300.0	341.5
4 - 6月	300.0	233.3	400.0	▲ 29.0
7 - 9月	▲ 83.3	▲ 84.0	▲ 66.7	▲ 47.7
令和2年				
10月	100.0	318.6	▲ 50	▲ 77
11月	▲ 33.3	▲ 86.8	-	-
12月	▲ 66.7	▲ 72.3	-	▲ 27
令和3年				
1月	400.0	940.0	-	-
2月	50.0	▲ 14.3	150	42
3月	0.0	541.4	-	-
4月	50.0	23.3	-	-
5月	-	-	-	-
6月	100.0	▲ 31.2	-	-
7月	▲ 80.0	▲ 82.1	▲ 50	▲ 4
8月	-	-	-	-
9月	▲ 80.0	▲ 69.0	▲ 66.7	▲ 58.1
10月	▲ 50.0	20.6	-	-
11月	▲ 50.0	267.8	-	-
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	1	320	-	-
(前年同月)	2	87	-	-
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

※負債総額100万円以上

回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	206	21	15	51	47	45	27
回答社数	177	18	13	46	41	37	22
回答率	85.9%	85.7%	86.7%	90.2%	87.2%	82.2%	81.5%

店舗一覧 (令和4年1月1日現在)

店舗名	住 所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平 日	土・日・祝祭日
001 本店営業部 〒904-0031	沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00
002 具志川支店 〒904-2221	うるま市宇平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00
003 十字路支店 〒904-2154	沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00
004 胡屋支店 〒904-0004	沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00
005 桃原支店 〒904-0105	北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00
007 嘉手納支店 〒904-0203	嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00
008 普天間支店 〒901-2202	宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00
009 赤道支店 〒904-2143	沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00
010 名護支店 〒905-0013	名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00
012 宜野湾支店 〒901-2214	宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00
013 安慶田支店 〒904-0013	沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00
014 北谷支店 〒904-0112	北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00
015 高原支店 〒904-2163	沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00
016 浦添支店 〒901-2127	浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00
017 那覇支店 〒900-0032	那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00
018 開南支店 〒900-0022	那覇市樋川1丁目5番36号	TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136	8:00~21:00	8:00~21:00
019 安里支店 〒902-0067	那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00
020 小禄支店 〒901-0145	那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00
021 伊祖支店 〒901-2132	浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00

令和4年1月発行
 コザ信用金庫 総合企画部
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
 TEL (098) 933-1137 (代表)
<http://www.kozashinkin.co.jp>